

【日本農業新聞 2018年1月16日付～1月29日付の紙面から】22回目
<コメント>

米国を除く11カ国による新協定「TPP11」の交渉が、最終決着したという。米国の復帰まで効力を凍結する項目は、昨年の大筋合意時より増えて22項目に上るが、日本の農業関係者が望んでいた農産物関税の合意内容の修正は、しないまま終わった。安倍晋三政府は、「将来米国の復帰が見込めなくなった場合に再協議する」と説明する。だが、日本農業の国益追求より、全体をまとめる方を優先した、というのが本音ではないのか。

その直後、トランプ米大統領は米テレビのインタビューとスイスで開かれた国際会議で、「米国の利益になることを条件に、TPP復帰も検討する」との考えを示した。米国が一層有利になることを前提に、「TPPの再交渉要求」をぶち上げたといえる。これでは「米国の復帰が見込めなくなった」とは言えず、日本の農業分野の再協議は難しい。ならば、米国の利益を拡大するTPP再交渉に応じるのか、日米経済対話も絡んでくる。

TPP11に留まるにせよ、米国の言うTPP再交渉に進むにせよ、日本農業への打撃は計り知れない。TPP11をまとめようとするあまり、日本政府は墓穴を掘ってしまったと言わざるを得ない。

<概要>

■輸入牛肉の月例制限撤廃 経済対話で米国要求／24、25日 事務レベル会合

【1月17日付1面】

トランプ政権が日本との経済対話で、米国産牛肉の月例制限の撤廃やポストハーベスト農薬（収穫後の農薬処理）の定義見直しなどを要求していることが16日、分かった。日米両政府は24、25の両日に東京都内で事務レベル会合を開く方向で調整しているが、これらが主要議題になる可能性がある。食の安全に関わる問題だけに科学的な観点から毅然（きぜん）とした対応が求められる。

■乳製品の影響額拡大／日欧EPA 1割増 農水省が訂正

【1月17日付1面】

農水省は16日、日本と欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）と、米国抜きTPP11の影響試算を訂正した。国内の乳製品への影響額が日欧EPAで約1割、TPP11で3、4%膨らむ。算定の基礎となる国内の乳製品価格で、消費税の取り扱いを、誤って他の品目と異なるものとしていたため、国内対策の効果で生産量への影響はないなどとする政府の試算には、当初から妥当性に疑問を訴える声があり、生産現場の不信感を高めるのは必至だ。

■農業白書 基盤弱体化 分析を／農政審部会で注文相次ぐ

【1月17日付3面】

農水省は16日、東京・霞が関の同省で、食料・農業・農村政策審議会の企画部会（部会長＝大橋弘東京大学大学院教授）を開き、2017年度食料・農業・農村白書の作成に向けた議論に着手した。同省が若者の就農や農産物輸出などを重点的に取り上げる方針を示したのに

対して、委員からは農家数の減少や食料自給率の低下など、生産基盤が弱体化している現状を綿密に分析するよう求める声が相次いだ。

■パックご飯 賞味期限1年以上／農水省 輸出拡大へ開発支援

【1月19日付1面】

農水省は米の輸出拡大を後押しするため、パックご飯の賞味期限を従来の2倍となる1年以上に延長する技術開発の支援に乗り出す。容器の改良や殺菌などの技術開発費を助成する。輸出先の検疫手続きに時間がかかるため、現地での販売期間が短いという課題解消を目指す。現地の流通、販売に十分な期間を確保し、輸出拡大に弾みをつける。

■畜産クラスター施設支援 生産性向上も対象／農水省 中山間地域に配慮

【1月20日付1面】

農水省は、畜産クラスター事業の施設整備支援について、中山間地域などの農家が使いやすい仕組みに見直す。飼養頭数など規模拡大が要件だったが、これが難しい中山間地域などに配慮し、肉用子牛や生乳の増産など、生産効率の向上につながる場合も対象にする。これとは別に、中山間地域向けの優先枠も、各農家が利用できる事業費の上限を拡充し、大規模投資に対応する。

■通常国会に9法案 実質11本綱渡りの審議も

【1月20日付2面】

斎藤健農相は19日の閣議後会見で、22日に召集される通常国会に、農水省から9法案を提出する方針を明らかにした。卸売市場や農地制度の改革で、10年ぶりに8本に上った昨年の通常国会を上回り、綱渡りの審議となる可能性がある。斎藤農相は、TPPの国内対策などを盛り込んだ2017年度補正予算や、米政策改革などを進める18年度予算の早期成立が重要だと強調した。

■TPP11 22、23日に首席会合 3月署名めざす／カナダの対応 焦点

【1月20日付3面】

茂木敏充TPP担当相は19日の閣議後会見で、離脱した米国を除くTPP参加11カ国の首席交渉官会合を22、23日に東京都内で開くと発表した。日本は3月上旬までの署名を目指し、各国の同意を取りつきたい考えだが、早期署名に慎重なカナダが応じるかどうかは微妙な情勢だ。茂木氏は「(交渉は)相当、大詰めに来ている。TPP11の早期署名、発効に向けた議論の進展を期待している」と述べた。

■WTO 一般理 議長に伊原大使選出へ

【1月21日付3面】

世界貿易機関(WTO)は3月に開く一般理事会で、新たな議長に日本の伊原純一大使を正式に選出する見通しだ。一般理事会はWTO常設の意思決定機関で、議長の任期は1年。通商問題を扱うWTO紛争処理機関の議長が翌年の一般理議長に選ばれるのが慣例で、

伊原大使は昨年、紛争処理機関の議長を務めた。米国の姿勢に反発する勢力を抑えつつ、多国間貿易の枠組みを堅持できるかどうか、手腕が問われている。

■首相 農林水改革を推進／通常国会 召集 TPP11早期発効も

【1月23日付1面】

第196回国会（通常国会）が22日、召集された。安倍晋三首相は衆参両院の本会議で施政方針演説を行い、「農林水産業全般にわたって改革を力強く進める」と述べた。外交では、米国を除くTPP参加11カ国による新協定やEUとのEPAの早期発効を目指す考えを強調した。林業や水産業の改革に切り込む考えを表明した。会期は6月20日までの150日間。

■TPP11首席会合始まる カナダ修正譲らず

【1月23日付1面】

米国を除く11カ国による首席交渉官会合が22日、東京都内で始まった。議長国の日本は、昨年の大筋合意後に結論を持ち越した論点を最終決着させ、3月上旬までの署名で合意したい考え。早期署名に慎重なカナダの対応が焦点となるが、初日は歩み寄りが見られず、協議は難航した。カナダは、TPP11の最終決着を急げば北米自由貿易協定(NAFTA)でそれを上回る自由化を求められるとして、早期署名に慎重な立場だ。会合は23日まで。

■トランプ流通商交渉 特別編集委員 山田優／理屈なし 破り捨て／今よみ政治

【1月23日付2面】

「これぐらいでいいだろう」と言うや、トランプ米大統領は懐から出して棒読みした紙を破り捨てた。あとは、トランプ節の自慢話が続いた。トランプ氏が今月上旬に米国最大の農業団体ファーム・ビューローの総会でのあいさつは、手柄話ばかり。NAFTAなど通商問題での方針は示さなかった。日本政府は米国を説得する考えだが、トランプ氏には通用しそうにない。過去の約束事など、彼にとって都合が悪ければ破り捨てれば済む話なのだ。

■経済対話 あす事務会合 米産牛肉の対応焦点

【1月24日付1面】

斎藤農相は23日、日米経済対話の事務レベル会合について、25日から東京都内で開く方向であることを明らかにした。米側は、米国産牛肉の月齢制限の撤廃などを求め、これを日本側が明確に拒否できるかが焦点となる。今回は、2国間貿易・投資作業部会の課長級会合。日米両政府は当初、24、25日で調整したが、1日ずれた。斎藤農相は議題について「まだ調整中だが、双方の関心事項について、幅広く意見交換が行われる」と話した。

■TPP11 3月署名／「文化例外」カナダ配慮

【1月24日付3面】

TPP11カ国は23日、2日間の首席交渉官会合で残る論点の最終決着に向けて調整を続けた。自国文化を市場開放の例外とする「文化例外」を強く求めてきたカナダが譲歩。

最も難航していた分野が前進し、議長国の日本が目指す3月上旬までに早期署名の可能性が出てきた。残る4項目のうち、3項目で解決のめどが付いた。凍結項目は、マレーシアの国有企業などルール分野などが加わり、22項目となる方向だ。

■バター輸入枠1.3万ト/18年度 農水省 脱粉需要増え2.7万ト

【1月26日付1面】

農水省は25日、2018年度の国家貿易による乳製品の輸入枠について、バター1万3000ト、脱脂粉乳2万7000トとする方針を固めた。昨年1月の設定ではバター、脱脂粉乳ともに1万3000トだったが、健康志向の高まりに伴い、ヨーグルト需要が高まっているため、原料となる脱脂粉乳は前年を上回る水準に設定した。バターは需給を踏まえ、前年並みに据え置いた。

■地理的表示で日欧EPA 国産既製品の名称使用/発効7年後に禁止

【1月26日付3面】

農水省は25日、日欧EPAでの地理的表示(GI)の合意内容について、食品事業者らへの説明会を、東京・霞が関の同省で開いた。同省は、国産品で欧州側のGIを既に使っている場合は、協定発効から7年後に使用を禁止することで合意した、と説明。合意内容を反映させたGI法の改正案について、今年の臨時国会を念頭に、提出準備を進めていると報告した。

■日米経済対話 事務級協議 輸入牛肉で議論

【1月26日付3面】

日米両政府は25日、東京都内で経済対話の事務レベル協議を開いた。農業分野では米国が求める輸入牛肉の月齢制限の撤廃などを巡り議論したもよう。閣僚レベルの協議は未定だが、米国の日米FTA交渉への意欲は強く、秋の中間選挙に向けた実績作りへ今後、対日圧力が強まる可能性がある。協議は26日まで。日米経済対話の柱の一つである貿易分野の作業部会で、農業や自動車など個別の貿易課題を課長級で議論する。

■トランプ米大統領 TPP復帰を検討/見直し条件に「以前より良いなら」

【1月27日付1面】

トランプ米大統領は25日、米CNBCテレビのインタビューで、昨年離脱を決めたTPPについて、復帰を検討する考えを示した。「以前に結んだものより、はるかに良い協定になるならば」と、復帰の条件に協定内容の見直しを挙げた。日本政府は米国の復帰を歓迎するが、米国が再交渉を要求し、一層の市場開放を迫ってくる恐れもある。一方、トランプ氏は、2国間交渉を重視する考えも示しており、今後の出方を見極める必要がある。

■日米経済対話終了 輸入牛肉SGで平行線

【1月27日付3面】

日米両政府は26日、東京都内で開いていた日米経済対話の事務レベル協議を終えた。

貿易課題について双方が改善要望を出し合い、主に日本側の自動車の安全基準を巡り議論した。農業分野では、日本の牛肉の緊急輸入制限措置（セーフガード＝SG）が議題に上ったが、制度の見直しを求める米国との間で、議論は平行線をたどった。麻生太郎副総理とペンス副大統領による次回の経済対話は、春にも開かれる見通し。

■バター1.3万ト、脱粉2.7万ト／18年度輸入枠を決定 農水省

【1月27日付3面】

農水省は26日、2018年度の国家貿易による乳製品の輸入枠を正式決定した。バター1万3000ト、脱脂粉乳2万7000トで、生乳換算で33万5380トとなる。昨年1月時点で決めた輸入枠に比べ、脱脂粉乳はヨーグルトなどに使われ、同省は健康志向から需要の伸びを見込んだ。今後、5月と9月に需給動向を検証し、輸入枠の変更を判断する。

■ダボス会議で米大統領演説 TPP復帰を示唆

【1月28日付1面】

トランプ米大統領は26日、スイスで開かれているダボス会議で演説し、TPP参加国との多国間交渉を検討する考えを示した。米国の利益になることを条件に、TPPに復帰する可能性を示唆した。トランプ氏は演説で「米国は全ての国と相互に利益のある2国間貿易協定の交渉をする用意がある。これはTPP参加国を含む」と明言。その上で「もしわれわれの利益に合致するなら、個別か、グループで交渉することを検討する」と述べた。

■対米FTA 再交渉で韓国 農業譲歩に危機感／大幅開放済み、輸入急増

【1月28日付2面】

韓国で、米国とのFTAの改正交渉から農業分野を除外すべきとの声が高まっている。米国のトランプ大統領は農業団体の年次総会で「米国農家の利益のためなら貿易ルール改正も辞さない」と明言。31日～2月1日までソウルで開く改正交渉の第2回実務者協議が注目される。ソウル大学の任廷彬教授は「米国は競争力のある農業分野を交渉カードに使う可能性が高い。韓国は、セーフガードの発動基準の緩和などの交渉が必要」と指摘する。

■TPP・EPA 対策巡り与野党論戦／予算委きょう審議入り

【1月29日付3面】

国会は29日、衆院予算委員会が始まり、与野党の論戦が本格化する。TPPや、EUとのEPAの国内農業対策費を含む2017年度補正予算案が審議入りする。対策に加え政府の影響試算の検証と内容の是非が焦点となる。政府・与党は補正予算を2月初め、18年度予算を3月末までにそれぞれ成立させる構え。予算委員会は29、30の両日、安倍首相と全閣僚が出席して質疑を行う。

以上